



熊谷雄一市長（左）に意見書
を手渡す堤静子委員長

30日、八戸市庁

八戸市総合計画推進市民委 計37施策が「良好」 市長に意見書提出

八戸市総合計画等推進市民委員会（委員長・堤静子八戸学院大特任教授）は30日、市政運営の最上位計画に当

たる第7次総合計画（2022～26年度）の進捗状況をまとめた意見書を熊谷雄一市長に提出した。計画中の6政策に連なる55施策を「非常に順調Ⅱa」から「順調に進んでいないため改善の余地があるⅡd」までの4段階で評価。全体の7割近い計37施策がaまたはbで良好と判断した。

一方、昨年度の意見書でゼロだったdについては本年度、多様で柔軟な勤労者の働き方を目指す「労働環境の充実」が該当した。市民満足度の低さや、進行管理指標が横ばいである状況を踏まえた。

熊谷市長との懇談では、

子育て支援を巡り「4年前より進んだがスピード感を持って事業を進めてほしい」との声も上がった。市長は子育て世代の定着に向け「産業関係をさらに充実させなければ」と強調。他の委員はふるさと納税の対応強化などを提案した。

第7次計画の評価は本年度で終了。計画最終年度の26年度は次期計画の策定作業を本格化させる。

（藤野武）